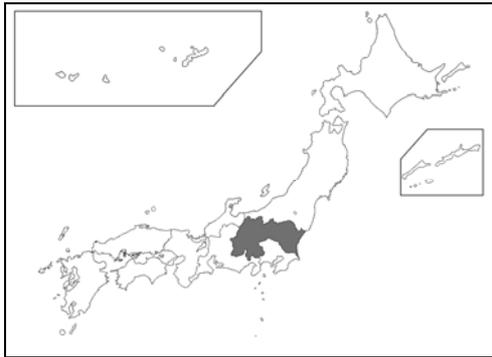


(3) 北 関 東



北関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

- ・ 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(_ は上方に変更、 _ は下方に変更)

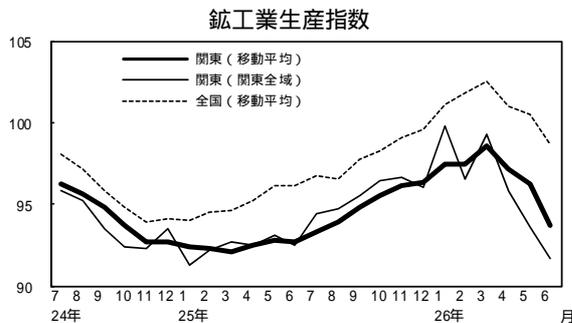
前回調査からの主要変更点

	前回(平成26年5月)	今回(平成26年8月)
景況判断	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある
鉱工業生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ横ばいとなっている	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる
住宅建設	増加	大幅に減少

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。(関東全域)

輸送機械は北米等の海外向けは堅調だったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残り、自動車用エンジン、普通乗用車を中心に減少。化学(除く医薬品)はポリプロピレン、フェノール等で減少した。電気機械は駆け込み需要の反動の影響が残ったこと等で、白物家電を中心に減少した。情報通信機械はデスクトップ、ノート型パソコンの国内向け生産が不振だったこともあり、減少。生産用機械は工作機械等が国内や中国向けで好調だったこともあって底堅く、やや増加。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

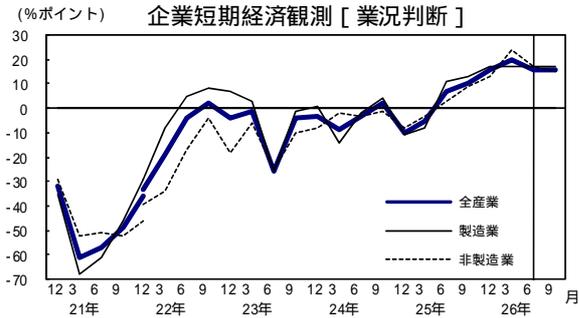
	付加価値 ウェイト	生産				
		1~3 月期	4~6 月期	4月	5月	6月
輸送機械	18.6	2.8	4.6	3.5	0.9	4.6
化学	15.1	0.6	-	2.5	9.6	-
電気機械	9.3	4.3	7.5	7.9	0.7	0.7
情報通信機械	6.2	2.1	6.9	0.5	10.2	11.9
生産用機械	6.1	17.5	0.2	1.6	2.4	3.7
鉱工業	100.0	2.3	4.9	3.5	2.3	2.0

(備考) 1. 22年=100、季節調整値。最新月は速報値。
2. 全国及び関東の大線は後方3か月移動平均。

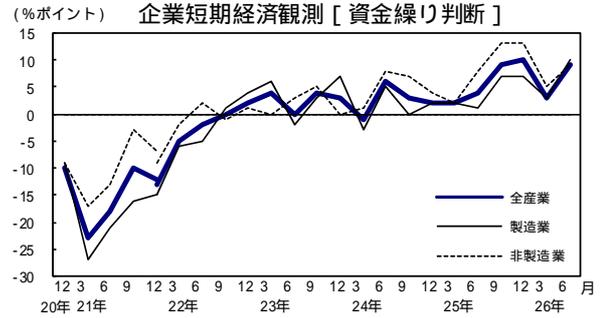
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。
2. 4~6月期、6月は速報値。化学は速報値では公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

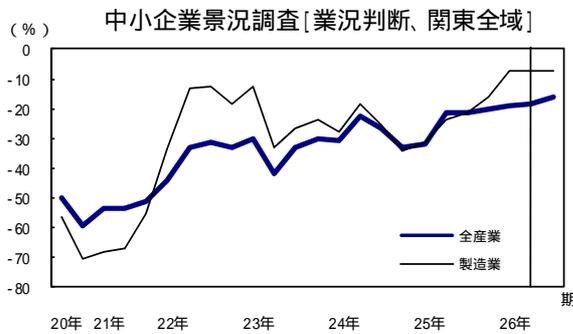
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。26年9月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行前橋支店管内。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行前橋支店管内。

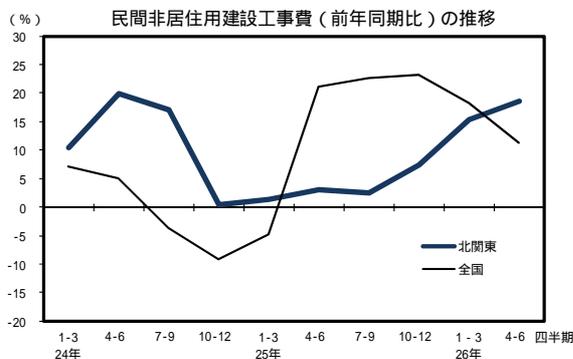


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。26年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]

「資材や人件費の高騰を消化しきれなくなっている。先行きが不透明である(建設業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

(前年度比、%)

	25年度実績	26年度計画
全産業	4.5 (2.7)	3.0 (7.4)
製造業	0.6 (2.4)	19.5 (0.1)
非製造業	12.2 (3.4)	26.3 (24.0)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。

日本銀行前橋支店管内。

(3) 北関東

2. 需要の動向

(1) 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

4月は前月比10.8%減、5月は同1.3%増、6月は同0.8%減となった。

大型小売店販売額

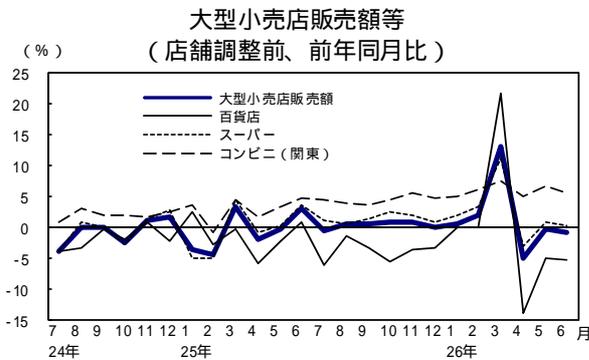
百貨店は、4月は駆け込み需要の反動で高級時計・宝飾品をはじめとした「その他の商品」等が不調だったことから、前年を下回った。5月は「その他商品」、「家庭用品計」等が不調だったことから前年を下回った。6月は「その他の商品」が不調だったことや、天候不順等で「衣料品」が振るわなかったこともあり、前年を下回った。

スーパーは、主力の「飲食料品」で気温上昇に伴う涼味商品等の動きがみられた一方、駆け込み需要の反動減が影響し、前年をやや下回った。

景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

北関東地域の家計動向関連DIは、48.7となり前月より4.8ポイント上昇した。

「一部、消費税増税の影響を引きずっている店舗はあるが、全体的には前年並みの売上に戻ってきている。喫茶、軽食店は好調であり、レストランも来客数が増加している(百貨店)」など「ややよくなっている」とする回答が増加した。

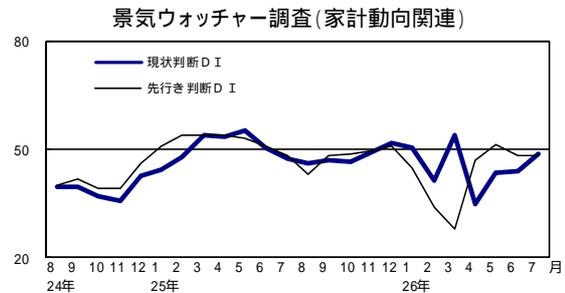
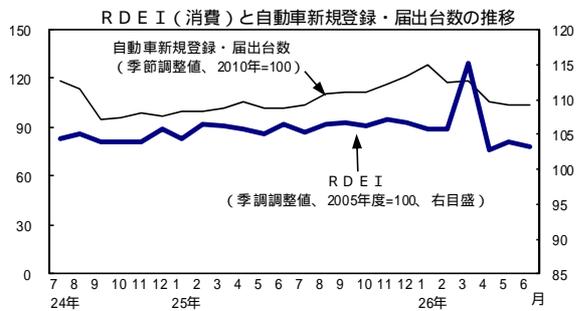


	26年4-6月	26年4月	5月	6月
RDEI (消費*1)	5.1	10.8	1.3	0.8
大型小売店(*2)	1.9	4.9	0.1	0.7
百貨店(*2)	7.9	13.8	4.8	5.3
スーパー(*2)	0.6	3.0	0.8	0.2
コンビニ(*2)	5.8	5.0	6.7	5.5
乗用車(*3)	0.8	0.3	0.4	2.1
(季節調整値)(*3)	14.2	10.4	2.4	0.2

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同(月)期比(新潟、静岡を含む)
コンビニは、関東全域

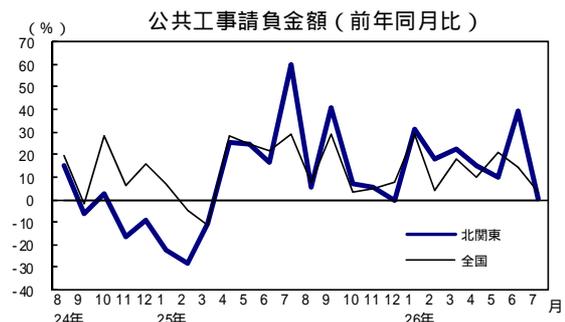
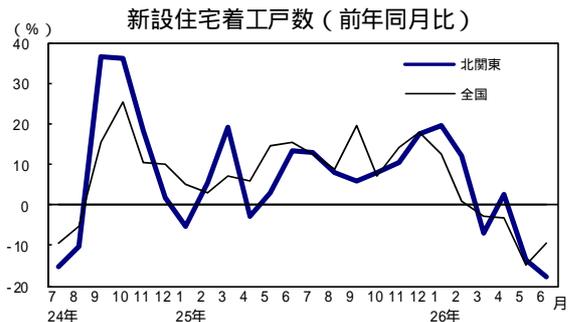
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月比(%)))



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

貸家が前年を上回ったものの、持家が前年を大幅に下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は26年度累計で見ると前年度を上回っている。

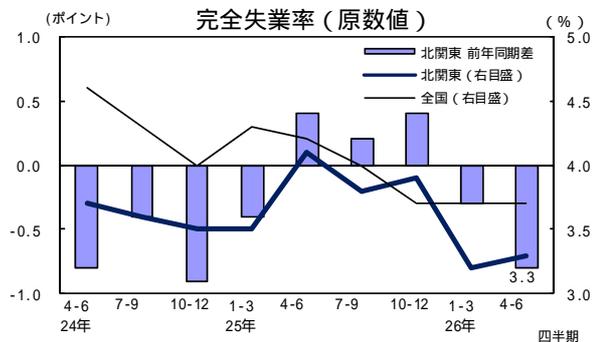
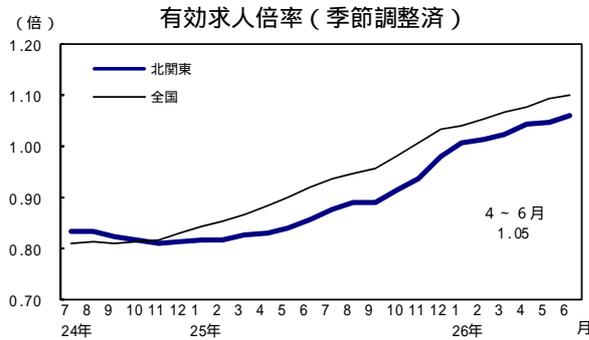


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（7月）[雇用関連（現状）]

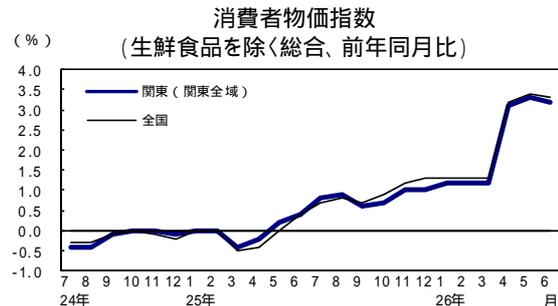
「例年この時期は求人募集広告が多いが、今年は前年よりやや多く、なかでも夏季のパート、アルバイト募集が目立ち、求人情報誌のページ数も増えている（求人情報誌製作会社）」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	（件、億円、％）				
	25年7-9月	10-12月	26年1-3月	4-6月	26年7月
倒産件数	130	135	113	117	65
（前年比）	13.9	8.8	24.2	18.8	30.0
負債総額	289	230	206	237	65
（前年比）	3.4	17.0	51.3	32.2	29.7



景気ウォッチャー調査（7月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

・販促やイベントを行なっても集客増にはつながらず、前年並みを維持している状況で、価格による集客も変化がない（スーパー）。

<先行き>

・時間の経過と共に消費税増税の影響が減ってきている。また、ガソリン価格の高騰や、高速道路料金の割引縮小により、首都圏から近い当県への観光客は増えてくると予想している（観光型旅館）。

